平成29年 1月発行

 ***新公会計NEWS ≪第２号≫***

***～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～***

*今回は、「財務４表」のうちの１つ、****『行政コスト計算書』****の解説です。*

**「行政コスト計算書（ＰＬ）」は、一会計期間に行政サービスを供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。**

（減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

**行政コスト計算書（ＰＬ）の構成**



**特別収支の部**

**当期収支差額**



**特別費用**

**特別収入**

**金融費用**

**金融収入**

**行政収支の部**



**通常収支の部**

**金融収支の部**



*行政コスト計算書の「通常収支の部」について解説します。*

**行政コスト計算書（ＰＬ）の**概要

「**通常収支の部**」は「**行政収支**」（行政の通常の活動による収支）の部と「**金融収支**」の部※に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

（H26年度に比べ916億円増）

　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **平成27年度** | **平成26年度** |
| **通常収支の部** |  |  |
|  | 行政収支の部 |  |  |
|  | 行政収入 | 25,802 | 22,299 |
| 行政費用 | 25,513 | 22,865 |
| **（行政収支差額）** | **289** | **▲566** |
| 金融収支の部 |  |  |
|  | 金融収入 | 3 | 4 |
| 金融費用 | 655 | 717 |
| **（金融収支差額）** | **▲652** | **▲713** |
| **（通常収支差額）** | **▲363** | **▲1,279** |

「**行政収入**」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。

（H26年度に比べ3,503億円増）

「**行政費用**」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。

また、「減価償却費」や「引当金繰入額」（貸倒引当金、退職手当引当金など）があります。

（H26年度に比べ2,647億円増）

平成27年度は行政収入が行政費用を上回っています。

主な要因は、行政費用である「税連動費用」が2,478億円増加、「負担金・補助金・交付金等」が326億円増加したのに対し、行政収入である「地方税」が3,563億円増加したことによります。

（H26年度に比べ856億円増）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

※「**金融収支の部**」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などのコストである「金融費用」を表示した収支です。

（H26年度に比べ61億円増）

![](data:None;base64...)



*続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について解説します。*

「**特別収支の部**」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

＊平成27年度より大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正損益の計上区分を「通常収支の部から特別収支の部に変更」したことに伴い平成26年度の数値についても変更後の区分（特別収支の部）で計上しています。

**行政コスト計算書（ＰＬ）の**概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **特別収支の部** | **平成27年度** | **平成26年度** |
|  | 特別収入 | 776 | 1,669 |
| 特別費用 | 1,120 | 842 |
| **（特別収支差額）** | **▲344** | **827** |
| **当期収支差額** | **▲707** | **▲452** |

特別収支に関して、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662億円）の増加などにより、特別収支差額は、▲344億円となっています。

（H26年度に比べ1,171億円減）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「**当期収支差額**」は、「通常収支差額」▲363億円と「特別収支差額」▲344億円の合計額であり、▲707億円となっています。

（H26年度に比べ255億円減）







**大阪府の過去5年間の主な行政収入、行政費用の推移**

***5年間の行政収入の推移***



(各収入)

(収入総額)

大阪府では、H23年度から新公会計制度による財務諸表を作成してきました。

今回は、過去5年間の行政収入・行政費用について見ていきます。

まずは行政収入から見ていきます。

行政収入は、地方税収入の増加におおむね比例して増加しています。

「地方税」には府税や地方消費税などが含まれており、２３年度から一貫して地方税収入は増加しており、23年度は行政収入全体の6割弱程度だったものが、今年度は7割弱を占めるまでに増加しています。

特に26年度から27年度にかけては、消費税率の引上げや税制改正による増収に加え、景気の回復などにより大きく増加しています。その結果として、行政収入全体の増加につながっています。



***5年間の行政費用の推移***



(単位：億円)

(費用総額)

(各費用)

次に、行政費用について見ていきます。

行政費用は、最初の3年間は減少していましたが、直近の2年間は増加しています。

行政費用については、主に「税連動費用」、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」の3項目で、毎年行政費用全体の8割前後を占めています。

3項目のうち、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」は、それぞれ毎年3割前後で推移しています。地方税収入の増減に連動する「税連動費用」は、26年度から27年度に地方税の収入増に伴って大きく増加し、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」と同水準の割合を占めるようになりました。





*「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する解説です。*

**《平成２7年度 行政コスト計算書》**

《収支差額》

**費 用**

**収 入**

**行政収入**

　 25,802億円

**行政費用**

 　 25,513億円

289億円

**金融費用**

 655億円

▲652億円

 **金融収入** 3億円

**特別収入**

 776億円

**特別費用** 1,120億円

▲344億円

**当期収支差額** ▲707億円

**「行政コスト計算書」**の**当期収支差額**（▲707億円）は、

**「貸借対照表」**の純資産の部の「**当期純資産増減額**」に反映

されます。



**その他（行政コスト計算書に関する財務指標）**



行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

 **通常収支比率**

　　　（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。）

　　　〈行政コスト計算書〉　（行政収入＋金融収入） ／（行政費用＋金融費用）

　**９8.6％**（前年度９4.6％）

これは、新公会計制度導入後**最も高い割合**となっています。

*次回は、「キャッシュ・フロー計算書」について解説します。*

[新公会計制度による大阪府の](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[財務諸表](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

